

学校法人杏林学園ほか7団体

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が補助金交付等の財政援助を行っている団体に対して、財政援助に係る事業が、その目的に沿って適正に執行されているか監査を実施する。

第2 監査対象の概要

1 事業の内容

（1）事業の概要

学校法人杏林学園ほか7団体は、医療法(昭和23年法律第205号)等に基づき、それぞれ設立された法人である。これらの法人は、地域住民の健康を保持するため、病院等の設置及び運営、また、福祉サービス利用者の利益の保護及び地域における社会福祉の推進を図るため、福祉施設の設置及び運営を行っている。

今回の監査は、「救命救急センター施設整備等補助」、「周産期母子医療センター運営費補助」、「看護師等養成所運営費補助」等の各補助要綱に基づき補助金が交付されている法人のうち、表1のとおり、学校法人杏林学園ほか7団体を対象として実施した。

（表1）監査対象団体及び施設一覧

団体名		施設名	所在地	施設規模	診療科目等
1	学校法人 杏林学園	杏林大学医学部 付属病院	三鷹市新川	1,153床	内科、外科、救命救急センター、総合周産期母子医療センター等
		杏林大学医学部 付属看護専門学校	三鷹市新川	定員300名	3年課程
2	学校法人 東京女子医科大学	東京女子医科大学 大学病院	新宿区河田町	1,423床	内科、外科、救命救急センター、総合周産期母子医療センター等
		東京女子医科大学東 医療センター	荒川区西尾久	495床	内科、外科、救命救急センター、地域周産期母子医療センター等
		東京女子医科大学 看護専門学校	荒川区西尾久	定員240名	3年課程
3	財団法人 癌研究会	癌研究会有明病院	江東区有明	700床	内科、外科、免疫・遺伝子治療科等
		癌研究会のぞみ 看護専門学校	江東区有明	定員30名	2年課程 (平成20年3月閉校)
4	社団法人 すみだ医師会	すみだ医師会立 看護専門学校	墨田区東向島	(専門課程) 定員105名 (高等課程) 定員120名	(専門課程)2年課程 (定時制) (高等課程)2年課程

(表1) 監査対象団体及び施設一覧

団体名	施設名	所在地	施設規模	診療科目等
5 医療法人社団 研精会	山田病院	調布市 東つつじヶ丘	227床	内科、神経科、精神科等
	稲城台病院	稲城市若葉台	418床	内科、精神科、歯科
	介護老人保健施設 ヒルトップロマン	稲城市若葉台	定員195名	
	介護老人保健施設 デンマークイン新宿	新宿区原町	定員160名	
	東京南看護専門学校	稲城市若葉台	定員 80名	2年課程
6 社会福祉法人 恩賜財団 済生会支部 東京都済生会	中央病院	港区三田	535床	内科、外科、循環器科、リ ハビリテーション科等
	中央病院附属乳児院	港区三田	定員 35名	
	向島病院	墨田区八広	108床	内科、外科、皮膚科等
	東京都済生会 看護専門学校	葛飾区立石	定員108名	3年課程
7 医療法人社団 成和会	西新井病院	足立区 西新井本町	317床	内科、外科、産婦人科、循 環器科等
	介護老人保健施設 むくげのいえ	足立区 西新井本町	定員120名	
	西新井看護専門学校	足立区 西新井本町	定員120名	3年課程
8 医療法人社団 碧水会	長谷川病院	三鷹市大沢	557床	精神科、心療内科、神経内 科等
	三鷹看護専門学校	三鷹市大沢	定員 60名	2年課程

(2) 都との関係

都は、学校法人杏林学園ほか7団体に対し、平成19年度で7億8,449万余円、平成20年度で8億6,986万余円の補助金を交付している。

今回監査対象とした補助金の交付目的等は、表2のとおりであり、その団体別交付額は表3のとおりとなっている。

(表2) 補助金等の交付目的及び補助率・負担割合

種別 (補助金等交付要綱)	交付目的	年度 (平成)	補助率 (負担割合)
1 救命救急センター運営費補助 (救命救急センター施設整備等補助金交付要綱)	救命救急センターの運営事業に対して補助金を交付することにより、重篤・重症救急患者の医療を確保するとともに、救急医療の体系的整備を図る。	19 ・ 20	基本額の2/3 (国庫補助1/3) (都1/3) 都単独補助施設の場合は基本額の1/2
2 救命救急センター設備整備費補助 (救命救急センター施設整備等補助金交付要綱)	救命救急センターの整備事業に対して補助金を交付することにより、重篤・重症救急患者の医療を確保するとともに、救急医療の体系的整備を図る。	19 ・ 20	基本額の2/3 (国庫補助1/3) (都1/3)
3 災害拠点病院施設整備費補助 (災害拠点病院施設整備費補助金交付要綱)	災害拠点病院の整備に対して補助金を交付することにより、災害時における医療施設の機能の低下を防ぎ、重症者の適切な医療を確保する。	19 ・ 20	基本額の0.66 (国庫補助0.33) (都0.33)
4 災害拠点病院応急用資器材整備費補助 (災害拠点病院応急用資器材整備事業に関する補助金交付要綱)	災害拠点病院が備えるべき医療資器材の整備に対して補助金を交付することにより、災害時における重症者の医療を確保するとともに、医療救護の体系的整備を図る。	19 ・ 20	基本額の10/10 (都単独補助)
5 NBC災害・テロ対策設備整備費補助 (NBC災害・テロ対策設備整備費補助金交付要綱)	災害拠点病院に対して医療機器等の整備事業に要する補助金を交付することにより、NBC災害及びテロ発生時における円滑な医療体制の整備を図る。	19 ・ 20	基本額の10/10 (国庫補助1/2) (都1/2)
6 災害拠点病院エレベーター閉じ込め防止対策施設整備費補助 (災害拠点病院エレベーター閉じ込め防止対策施設整備費補助金交付要綱)	災害拠点病院が行うエレベーター閉じ込め防止対策にかかる経費の一部を補助することにより、震災時におけるエレベーターの閉じ込め等による医療施設の機能低下を防ぎ、適切な医療を確保する。	19 ・ 20	基本額の2/3 (都単独補助)
7 休日・全夜間診療事業参画医療機関設備整備費補助 (休日・全夜間診療事業参画医療機関施設整備費等補助金交付要綱)	休日・全夜間診療事業に参画している医療機関が行う施設又は設備の整備に要する経費を補助することにより、休日又は夜間における入院治療等を必要とする重症救急患者の医療を確保する。	19 ・ 20	基本額の10/10 (国庫補助1/3) (都2/3)
8 母子医療施設設備整備費補助 (母子医療施設整備費補助金交付要綱)	小児医療施設及び周産期医療施設整備等に要する経費の一部を補助することにより、高度専門的な周産期医療体制の整備を図る。	19 ・ 20	基本額の2/3 (国庫補助1/3) (都1/3)

(表2) 補助金等の交付目的及び補助率・負担割合

種 別 (補助金等交付要綱)	交付目的	年度 (平成)	補助率 (負担割合)
9 周産期母子医療センター運営費補助 (周産期母子医療センター運営費補助金交付要綱)	周産期母子医療センターの運営に対して補助金を交付することにより、母体・胎児におけるハイリスクの妊娠等に対する高度な医療等を確保し、体系的な周産期医療体制の整備を図る。	19 ・ 20	〔病床の運営〕 基本額の 1/3 (国庫補助 1/6) (都 1/6) 地域周産期母子医療センターの場合は都単独補助 〔看護体制の充実等〕 (20年度から) 基本額の 10/10 (都単独補助)
10 がん診療連携拠点病院機能強化事業補助 (がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金交付要綱)	都道府県がん診療連携拠点病院及び地域がん診療連携拠点病院が、がん診療連携拠点病院機能強化事業実施要綱に基づき実施する事業に対して補助金を交付することにより、事業の円滑な執行を図り、質の高いがん医療の提供体制を確立する。	19 ・ 20	基本額の 10/10 (国庫補助 1/2) (都 1/2)
11 認定がん診療病院機能強化事業補助 (認定がん診療病院機能強化事業補助金交付要綱)	都が認定したがん診療病院が、認定がん診療病院機能強化事業補助金交付要綱に基づき実施する事業に対して補助金を交付することにより、安心かつ適切ながん医療の提供体制を確立する。	20	基本額の 10/10 (都単独補助)
12 がん診療施設設備整備費補助 (がん診療施設設備整備費補助金交付要綱)	がん診療施設の整備に要する経費の一部を助成することにより、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制を確保する。	19 ・ 20	基本額の 1/3 (国庫補助)
13 放射線療法・化学療法等施設設備整備事業補助 (放射線療法・化学療法等施設設備整備費補助金交付要綱)	がん診療連携拠点病院及び認定がん診療病院に対し、放射線療法及び化学療法を含む集学的治療のための施設設備整備に要する経費の一部を助成することにより、良質かつ適切ながん医療の提供体制を確保する。	20	基本額の 1/3 (都単独補助)
14 医学的リハビリテーション施設設備整備費補助 (医学的リハビリテーション施設設備整備費補助金交付要綱)	医学的リハビリテーション施設の施設整備、設備整備に要する経費の一部を助成することにより、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制を確保する。	19 ・ 20	基本額の 1/3 (国庫補助)
15 医療施設近代化施設整備補助 (医療施設近代化施設整備費補助金交付要綱)	病院における患者の診療環境、医療従事者の職場環境、衛生環境等の改善等を促進し、もって医療施設の経営の確保を図る。	19 ・ 20	基本額の 0.5 (国庫補助 0.33) (都 0.17)
16 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく報告書等報告業務補助 (精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく報告書等報告業務補助金交付要綱)	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき精神病床を有する病院の管理者が提出する医療保護入院者の入院届、措置入院者の定期病状報告書等に係る業務に対し補助金を交付することにより、公費負担医療制度の円滑な運用及び適正な執行を図る。	19 ・ 20	報告書 1 通につき 3 千円 (都単独補助)

(表2) 補助金等の交付目的及び補助率・負担割合

種 別 (補助金等交付要綱)	交付目的	年度 (平成)	補助率 (負担割合)
17 医師勤務環境改善事業補助 (医師勤務環境改善事業実施要綱)	病院における医師の離職防止を図る勤務環境改善の取組及び、離職した女性医師等の再就業を支援する取組に対し、必要な経費を補助することにより、医療体制の安定的な確保を図る。	20	〔勤務環境改善事業〕 基本額の5/6 (都単独補助) 〔院内放課後支援事業〕 基本額の3/4 (都単独補助)
18 医師臨床研修病院研修医環境整備費補助 (医師臨床研修病院研修医環境整備費補助金交付要綱)	私立医科大学附属病院及び厚生労働大臣が指定した私立病院の開設者が行う臨床研修医の宿舍整備事業に要する経費の一部を補助することにより、効果的な臨床研修の実施ができる体制を整備する。	19 ・ 20	基本額の2/3 (国庫補助1/3) (都 1/3)
19 新人看護職員研修体制整備事業補助 (新人看護職員研修体制整備事業費補助金交付要綱)	病院が行う新人看護職員に対する研修に要する経費について補助することにより、新人看護職員の早期離職防止を図る。	19 ・ 20	〔研修専任者補助〕 基本額の1/2 (初年度は3/4) (都単独補助)
20 看護師等養成所運営費補助 (看護師等養成所運営費補助金交付要綱)	看護師等の養成を行うために要する経費を補助することにより、看護師等養成所の教育内容を充実させ、もって都内における看護師等の充足を図る。	19 ・ 20	基本額の10/10 (国庫補助1/2) (都 1/2)
21 看護師養成所等実習資器材整備事業費補助 (看護師養成所等実習資器材整備事業費補助金交付要綱)	看護師養成所の実習に必要な資器材整備に要する経費を補助することにより、その教育内容を充実させ、もって将来の看護を担う学生の看護実践能力の向上を図る。	19 ・ 20	基本額の1/2 (都単独補助)
22 介護老人保健施設整備資金利子補給 (介護老人保健施設整備資金利子補給金交付要綱)	介護老人保健施設の新築又は増改築資金の、福祉医療機構又は年金福祉事業団からの借り入れに伴う利子の軽減に要する経費を交付することにより、施設の整備を促進し、かつ円滑な施設運営を図る。	19 ・ 20	基本額の10/10 (都単独補助)
23 民間社会福祉施設サービス推進費補助(乳児院) (民間社会福祉施設サービス推進費補助金交付要綱(乳児院))	社会福祉法人等が設置する乳児院の運営等に要する費用の一部を補助することにより、社会福祉施設利用者の福祉の向上を図る。	19 ・ 20	基本額の10/10 (都単独補助)
24 私立学校等結核予防費補助 (私立学校等結核予防費補助金交付要綱)	結核患者の早期発見と患者発生防止を図るため、感染症法に基づき、補助金を交付することにより施設設置者の負担を軽減し、定期健康診断の実施を促進する。	19 ・ 20	基本額の2/3 (都単独補助)

(表3) 団体別交付額

(単位: 千円)

法人名	交付金額		交付補助金概要
	平成 19 年度	平成 20 年度	
学校法人 杏林学園	199,195	349,375	救命救急センター運営費補助、救命救急センター設備整備費補助、災害拠点病院施設整備費補助、NBC災害・テロ対策設備整備費補助、休日・全夜間診療事業参画医療機関設備整備費補助、母子医療施設設備整備費補助、周産期母子医療センター運営費補助、がん診療連携拠点病院機能強化事業補助、放射線療法・化学療法等施設整備事業補助及び放射線療法・化学療法等設備整備事業補助、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく報告書等報告業務補助、医師勤務環境改善事業補助、新人看護職員研修体制整備事業補助、看護師等養成所運営費補助、看護師養成所等実習資器材整備事業費補助、私立学校等結核予防費補助
学校法人 東京女子医科大学	210,096	301,104	救命救急センター運営費補助、救命救急センター設備整備費補助、災害拠点病院応急用資器材整備費補助、NBC災害・テロ対策設備整備費補助、災害拠点病院エレベーター閉じ込め防止対策施設整備費補助、休日・全夜間診療事業参画医療機関設備整備費補助、母子医療施設設備整備費補助、周産期母子医療センター運営費補助、がん診療連携拠点病院機能強化事業補助、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく報告書等報告業務補助、医師勤務環境改善事業補助、医師臨床研修病院研修環境整備費補助、新人看護職員研修体制整備事業補助、看護師等養成所運営費補助
財団法人 癌研究会	22,702	13,295	がん診療連携拠点病院機能強化事業補助、看護師等養成所運営費補助
社団法人 すみだ医師会	25,658	26,003	看護師等養成所運営費補助、看護師養成所等実習資器材整備事業費補助
医療法人社団 研精会	20,717	20,054	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく報告書等報告業務補助、看護師等養成所運営費補助、介護老人保健施設整備資金利子補給
社会福祉法人 恩賜財団済生会支部 東京都済生会	265,052	119,173	災害拠点病院施設整備費補助、災害拠点病院応急用資器材整備費補助、認定がん診療病院機能強化事業補助、がん診療施設設備整備費補助、放射線療法・化学療法等施設整備事業補助及び放射線療法・化学療法等設備整備事業補助、医学的リハビリテーション施設設備整備費補助、医療施設近代化施設整備補助、新人看護職員研修体制整備事業補助、看護師等養成所運営費補助、民間社会福祉施設サービス推進費補助(乳児院)
医療法人社団 成和会	24,673	24,452	災害拠点病院応急用資器材整備費補助、看護師等養成所運営費補助、介護老人保健施設整備資金利子補給
医療法人社団 碧水会	16,406	16,405	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく報告書等報告業務補助、看護師等養成所運営費補助
合 計	784,499	869,861	

2 組織

監査対象団体の組織は、表4のとおりである。

(表4) 団体別組織一覧(平成21.3.31現在)

(単位:人)

	団体名	理事長	常務理事 又は 副理事長	理事	監事	職員	主たる事務所の所在地
1	学校法人 杏林学園	1	1	13	2	2,857	三鷹市新川
2	学校法人 東京女子医科大学	1	1	11	3	5,956	新宿区河田町
3	財団法人 癌研究会	1	1	16	4	1,421	江東区有明
4	社団法人 すみだ医師会	1	2	16	3	28	墨田区東向島
5	医療法人社団 研精会	1	1	5	1	777	調布市東つつじヶ丘
6	社会福祉法人 恩賜財団済生会支部 東京都済生会	1	4	5	2	1	港区三田
7	医療法人社団 成和会	1	3	16	1	514	足立区西新井本町
8	医療法人社団 碧水会	1	0	5	1	550	三鷹市大沢

(注) 人員は、非常勤を含む法人全体の人数

第3 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成19年度及び平成20年度の事業について実施した。

2 実地監査期間

(1) 福祉保健局 平成21年9月14日及び同年10月2日

(2) 団 体 平成21年9月17日から同年10月1日まで

(団体別監査日程は表5のとおり)

(表5) 団体別監査日程

監査年月日	団 体 名	
平成21年9月17日	学校法人 杏林学園	学校法人 東京女子医科大学
平成21年9月18日		
平成21年9月28日	財団法人 癌研究会	社団法人 すみだ医師会
平成21年9月29日	医療法人社団 研精会	社会福祉法人 恩賜財団 済生会支部東京都済生会
平成21年10月1日	医療法人社団 成和会	医療法人社団 碧水会

第4 監査の結果

1 事業実績について

都は、学校法人杏林大学ほか7団体に対し、救命救急センター運営費補助ほか23種類の補助金を交付しており、補助事業実績報告書、契約関係書類等により監査を行った。

その結果、別項指摘事項を除き、事業は、補助目的に沿って適正に執行されている。

補助の事業実績等は、表6から表29のとおりである。

(表6) 救命救急センター運営費補助事業実績等

(単位：千円)

法人名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等	補助金額
学校法人 杏林学園 (付属病院)	19	救命救急センター 30床 (うち ICU 26床, CCU 3床) 総事業費：1,871,864	90,545
	20	救命救急センター 30床 (うち ICU 26床, CCU 3床) 総事業費：2,053,755	104,442
学校法人 東京女子医科大学 (大学病院)	19	平成19年5月まで救命救急センター 19床 (うち ICU 8床) 平成19年6月から救命救急センター 23床 (うち ICU 12床) 総事業費：665,009	58,774
	20	救命救急センター 23床(うち ICU 12床) 総事業費：769,166	72,545
学校法人 東京女子医科大学 (東医療センター)	19	救命救急センター 20床(うち ICU 20床) 総事業費：1,050,863	40,140
	20	救命救急センター 20床(うち ICU 20床) 総事業費：1,076,019	43,197
合 計	19		189,459
	20		220,184

(表7) 救命救急センター設備整備費補助事業実績等

(単位：千円)

法人名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等	補助金額
学校法人 杏林学園 (付属病院)	19	ドクターカー及び車両資器材の購入 購入総額：31,500	21,000
学校法人 東京女子医科大学 (大学病院)	20	血液濾過装置及び経皮的心肺補助装置の購入 購入総額：8,085	5,390
合 計	19		21,000
	20		5,390

(表8) 災害拠点病院施設整備費補助事業実績等

(単位：千円)

法人名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等	補助金額
学校法人 杏林学園 (付属病院)	20	非常用自家発電設備設置工事 総事業費：145,380	95,951
社会福祉法人 恩賜財団済生会支部 東京都済生会(中央病院)	19	受水槽整備工事 総事業費：69,888	46,126
合 計	19		46,126
	20		95,951

(表9) 災害拠点病院応急用資器材整備費補助事業実績等

(単位：千円)

法人名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等	補助金額
学校法人 東京女子医科大学 (大学病院)	19	救急医療資材セット及び非常食の購入 購入総額：223	223
	20	救急医療資材セットの購入 購入総額：138	138
社会福祉法人 恩賜財団済生会支部 東京都済生会 (中央病院)	19	救急医療資材セットの購入 購入総額：3	3
	20	救急医療資材セットの購入 購入総額：10	10
医療法人社団 成和会 (西新井病院)	19	救急医療資材セットの購入 購入総額：13	13
	20	救急医療資材セットの購入 購入総額：160	160
合 計	19		239
	20		308

(表10)NBC災害・テロ対策設備整備費補助事業実績等 (単位:千円)

法人名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等	補助金額
学校法人 杏林学園 (付属病院)	20	NBC災害・テロ対策用医療機器等の購入 購入総額:32,222	32,222
学校法人 東京女子医科大学 (大学病院)	19	NBC災害・テロ対策用医療機器等の購入 購入総額:32,067	32,067
合 計	19		32,067
	20		32,222

(表11)災害拠点病院エレベーター閉じ込め防止対策施設整備費補助事業実績等 (単位:千円)

法人名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等	補助金額
学校法人 東京女子医科大学 (東医療センター)	20	リスタート機能の追加 総事業費:1,764	1,077

(表12)休日・全夜間診療事業参画医療機関設備整備費補助事業実績等 (単位:千円)

法人名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等	補助金額
学校法人 杏林学園 (付属病院)	19	超音波診断装置外3点の医療機器購入 購入総額:24,045	21,000
学校法人 東京女子医科大学 (東医療センター)	20	生体情報モニター外5点の医療機器購入 購入総額:20,923	20,923
合 計	19		21,000
	20		20,923

(表13)母子医療施設設備整備費補助事業実績等 (単位:千円)

法人名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等	補助金額
学校法人 杏林学園 (付属病院)	20	【小児医療施設】 心電呼吸監視装置一式の購入 購入総額:112,717 【周産期医療施設】 母体胎児集中監視システム一式の購入 購入総額:10,500	28,000 (小児医療施設) 21,000 (周産期医療施設) 7,000

(表13) 母子医療施設整備費補助事業実績等

(単位:千円)

法人名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等	補助金額
学校法人 東京女子医科大学 (大学病院)	19	【小児医療施設】 保育器外2点の医療機器購入 購入総額:14,836 【周産期医療施設】 分娩監視装置外2点の医療機器購入 購入総額:11,550	17,591 (小児医療施設) 9,891 (周産期医療施設) 7,700
	20	【小児医療施設】 人工呼吸器外3点の医療機器購入 購入総額:41,380	27,587
学校法人 東京女子医科大学 (東医療センター)	20	【小児医療施設】 NICUモニタリングシステム外2点の医療機器購入 購入総額:47,338	30,450
合 計	19		17,591
	20		86,037

(表14) 周産期母子医療センター運営費補助事業実績等

(単位:千円)

法人名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等	補助金額
学校法人 杏林学園 (付属病院)	19	NICU 15床 GCU 24床 M-FICU 12床 総事業費:1,127,961	31,023
	20	NICU 15床 GCU 24床 M-FICU 12床 総事業費:1,209,362	30,610
学校法人 東京女子医科大学 (大学病院)	19	NICU 12床 GCU 24床 M-FICU 9床 総事業費:953,733	24,129
	20	NICU 12床 GCU 24床 M-FICU 9床 総事業費:995,830	30,641
学校法人 東京女子医科大学 (東医療センター)	19	NICU 6床 GCU 12床 総事業費:309,583	6,894
	20	NICU 6床 GCU 12床 総事業費:354,744	12,845
合 計	19		62,046
	20		74,096

(表15) がん診療連携拠点病院機能強化事業補助事業実績等

(単位:千円)

法人名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等	補助金額
学校法人 杏林学園 (付属病院)	20	がん医療従事者研修 23回 がん相談員配置 2人 総事業費:14,691	13,000
学校法人 東京女子医科大学 (大学病院)	20	がん医療従事者研修 2回 がん相談員配置 5人 総事業費:23,802	15,404

(表15) がん診療連携拠点病院機能強化事業補助事業実績等 (単位:千円)

法人名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等	補助金額
財団法人 癌研究会 (有明病院)	19	がん医療従事者研修 11回 がん医療に関する小冊子の作成 3回 総事業費: 12,568	9,000
	20	がん医療従事者研修 10回 がん医療に関する小冊子の作成 2回 総事業費: 13,295	13,295
合 計	19		9,000
	20		41,699

(表16) 東京都認定がん診療病院機能強化事業補助事業実績等 (単位:千円)

法人名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等	補助金額
社会福祉法人 恩賜財団済生会支部 東京都済生会(中央病院)	20	院内がん登録 640件 がん相談員配置 6人 がん診療連携協議会 1回 総事業費: 6,975	6,500

(表17) がん診療施設設備整備費補助事業実績等 (単位:千円)

法人名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等	補助金額
社会福祉法人 恩賜財団済生会支部 東京都済生会(中央病院)	19	超音波診断装置一式の購入 購入総額: 12,285	4,095

(表18) 放射線療法・化学療法等施設設備整備事業補助事業実績等 (単位:千円)

法人名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等	補助金額
学校法人 杏林学園 (付属病院)	20	【施設整備】 外来化学療法室の改修工事 総事業費: 13,891 【設備整備】 点滴チェア外4点の医療機器購入 購入総額: 2,415	5,435 (施設整備) 4,630 (設備整備) 805
社会福祉法人 恩賜財団済生会支部 東京都済生会(中央病院)	20	【施設整備】 外来化学療法室の改修工事 総事業費: 17,640 【設備整備】 調剤キャビネット外3点の医療機器購入 購入総額: 7,573	8,404 (施設整備) 5,880 (設備整備) 2,524
合 計	20		13,839

(表19) 医学的リハビリテーション施設設備整備費補助事業実績等 (単位:千円)

法人名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等	補助金額
社会福祉法人 恩賜財団済生会支部 東京都済生会(中央病院)	20	運動負荷試験システム一式の購入 購入総額:7,875	2,625

(表20) 医療施設近代化施設整備補助事業実績等 (単位:千円)

法人名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等	補助金額
社会福祉法人 恩賜財団済生会支部 東京都済生会 (向島病院)	19	【改築工事】 建物構造:鉄筋コンクリート 地下1階地上5階 建築面積:1,575.7㎡ 延床面積:6,448.45㎡ 病床数:102床 工 期:平成18.9.1~平成21.11.15 総工費:2,124,150	179,105
	20		65,128

(表21) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく報告書等報告業務補助事業実績等

(単位:千円)

法人名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等	補助金額
学校法人 杏林学園 (付属病院)	19	入院届 71件	213
	20	入院届 44件	132
学校法人 東京女子医科大学 (大学病院)	19	入院届 80件	240
	20	入院届 63件	189
医療法人社団 研精会 (山田病院)	19	入院届 16件、病状報告 11件	81
	20	入院届 27件、病状報告 19件	138
医療法人社団 研精会 (稲城台病院)	19	入院届 97件、病状報告 48件	435
	20	入院届 51件、病状報告 40件	273
医療法人社団 碧水会 (長谷川病院)	19	入院届 579件、病状報告 105件	2,052
	20	入院届 594件、病状報告 83件	2,031
合 計	19		3,021
	20		2,763

(表 2 2) 医師勤務環境改善事業補助事業実績等 (単位: 千円)

法人名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等	補助金額
学校法人 杏林学園 (付属病院)	20	【勤務環境改善事業】 院内助産所開設 助産師雇用 1名 総事業費: 2,782	2,318
学校法人 東京女子医科大学 (大学病院)	20	【勤務環境改善事業】 認定看護師資格の取得支援 総事業費: 1,676 【院内放課後支援事業】 院内学童保育の委託 総事業費: 4,065	4,445
合計	20		6,763

(表 2 3) 医師臨床研修病院研修医環境整備費補助事業実績等 (単位: 千円)

法人名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等	補助金額
学校法人 東京女子医科大学 (東医療センター)	20	【臨床研修センター改修工事】 建物構造: 鉄筋コンクリート 地上4階 建築面積: 416.06 m ² 延床面積: 1,161.06 m ² 工期: 平成 20.11.17 ~ 平成 21.1.15 総工費: 9,765	6,436

(表 2 4) 新人看護職員研修体制整備事業補助事業実績等 (単位: 千円)

法人名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等	補助金額
学校法人 杏林学園 (付属病院)	19	新人研修専任者 2名 新人看護職員 176名 補助対象経費支出額: 1,460	838
	20	新人研修専任者 2名 新人看護職員 183名 補助対象経費支出額: 1,485	559
学校法人 東京女子医科大学 (東医療センター)	19	新人研修専任者 1名 新人看護職員 35名 補助対象経費支出額: 1,366	838
	20	新人研修専任者 1名 新人看護職員 31名 補助対象経費支出額: 1,395	559
社会福祉法人 恩賜財団済生会支部 東京都済生会 (中央病院)	19	新人研修専任者 2名 新人看護職員 74名 補助対象経費支出額: 1,779	838
	20	新人研修専任者 2名 新人看護職員 41名 補助対象経費支出額: 1,789	559
合計	19		2,514
	20		1,677

(表 2 5) 看護師等養成所運営費補助事業実績等

(単位：千円)

法人名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等	補助金額
学校法人 杏林学園 (付属看護専門学校)	19	定員 300 名 補助対象経費支出額：137,462	34,536
	20	定員 300 名 補助対象経費支出額：117,092	34,630
学校法人 東京女子医科大学 (看護専門学校)	19	定員 240 名 補助対象経費支出額：142,506	29,200
	20	定員 240 名 補助対象経費支出額：127,385	29,278
財団法人 癌研究会 (のぞみ看護専門学校)	19	定員 30 名 補助対象経費支出額：67,837	13,702
社団法人 すみだ医師会 (看護専門学校)	19	【専門課程】 定員 105 名 補助対象経費支出額：50,199 【高等課程】 定員 120 名 補助対象経費支出額：52,647	25,658 (専門課程) 11,820 (高等課程) 13,838
	20	【専門課程】 定員 105 名 補助対象経費支出額：56,544 【高等課程】 定員 120 名 補助対象経費支出額：59,145	25,740 (専門課程) 11,850 (高等課程) 13,890
医療法人社団 研精会 (東京南看護専門学校)	19	定員 80 名 補助対象経費支出額：57,599	14,706
	20	定員 80 名 補助対象経費支出額：65,412	14,744
社会福祉法人 恩賜財団済生会支部 東京都済生会 (看護専門学校)	19	定員 108 名 補助対象経費支出額：69,438	17,790
	20	定員 108 名 補助対象経費支出額：66,135	17,852
医療法人社団 成和会 (西新井看護専門学校)	19	定員 120 名 補助対象経費支出額：86,142	17,730
	20	定員 120 名 補助対象経費支出額：72,630	17,720
医療法人社団 碧水会 (三鷹看護専門学校)	19	定員 60 名 補助対象経費支出額：51,549	14,354
	20	定員 60 名 補助対象経費支出額：55,158	14,374
合 計	19		167,676
	20		154,338

(表 2 6) 看護師養成所等実習資器材整備事業費補助事業実績等

(単位：千円)

法人名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等	補助金額
学校法人 杏林学園 (付属看護専門学校)	20	フィジカルアセスメントモデル 2 体の購入 購入総額：4,074	2,037
社団法人 すみだ医師会 (看護専門学校)	20	吸引シュミレータ外 2 点の資器材購入 購入総額：527	263
合 計	20		2,300

(表27) 介護老人保健施設整備資金利子補給事業実績等

(単位：千円)

法人名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等	補助金額
医療法人社団 研精会 (ヒルトプロマン)	19	【新築資金】 補助対象借入金額；400,000 借入利率：年利5.6% 借入期間：平成27.7.13～平成27.6.10	4,320
	20	【増改築資金】 補助対象借入金額；343,000 借入利率：年利3.15% 借入期間：平成27.11.14～平成27.9.10	3,779
医療法人社団 研精会 (デンマークイン新宿)	19	【新築資金】 補助対象借入金額；79,000 借入利率：年利1.6% 借入期間：平成41.1.13～平成41.1.10	1,175
	20		1,120
医療法人社団 成和会 (むくげのいえ)	19	【新築資金】 補助対象借入金額；520,000 借入利率：年利1.6% 借入期間：平成38.12.24～平成38.12.10	6,930
	20		6,572
合 計	19		12,425
	20		11,471

(表28) 民間社会福祉施設サービス推進費補助(乳児院)事業実績等

(単位：千円)

法人名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等	補助金額
社会福祉法人 恩賜財団済生会支部 東京都済生会 (乳児院)	19	定員 30名 基本補助実績 延べ 420人 努力・実績加算 心理ケア 延べ 26人 家庭復帰等促進 延べ 16人 基本補助、努力・実績加算 16,895千円 サービス評価・改善計画加算 200千円	17,095
	20	定員 30名 基本補助実績 延べ 420人 努力・実績加算 心理ケア 延べ 101人 家庭復帰等促進 延べ 8人 基本補助、努力・実績加算 17,895千円 サービス評価・改善計画加算 200千円	18,095

(表29) 私立学校等結核予防費補助事業実績等

(単位：千円)

法人名 (施設名)	年度 (平成)	事業実績等	補助金額
学校法人 杏林学園 (杏林大学)	19	対象者数：122人 補助対象経費支出額：369	40
	20	対象者数：119人 補助対象経費支出額：349	39

2 指 摘 事 項

(1) 局

ア 補助金交付要綱を見直すべきもの

福祉保健局は、教育内容を充実させることによって都内における看護師等の充足を図り、都民の生命と安全の確保に寄与することを目的として、表30の補助金の交付要綱に基づき、医療法人等が設置する看護師等養成所に対して、運営等に要する経費の一部を補助している。

ところで、看護師等養成所運営費補助金は広く看護師等養成所の運営経費を対象経費としているため、看護師養成所等実習資器材整備事業費補助金の対象経費である実習用資器材の購入経費も対象経費に含まれる。

しかしながら、どちらの要綱も、他の補助金と対象経費を重複して計上することを制限していないことから、同一の経費を両方の補助金の対象経費として計上することが可能であり、今回の監査においてその実例が認められた。

このように、両補助制度の対象経費が調整されていないことは適切でない。

局は、補助制度の対象経費が重複しないよう、補助金交付要綱を見直されたい。

(福祉保健局)

(表 3 0) 看護師養成所に対する補助制度

看護師等養成所運営費補助金	
内 容	交付額の算出方法
看護師等の養成に必要な経費を補助する。	1 養成所ごとの基準額と対象経費の実支出額とを比較して、少ない方の額を選定する。 2 1で選定した額と総事業費から入学金等の収入額を控除した額とを比較して、少ない方の額に2分の1を乗じて得た額(1,000円未満切捨て)を2倍した額を交付する。
看護師養成所等実習資器材整備事業費補助金	
内 容	交付額の算出方法
看護師養成所の実習に必要な資器材整備に要する経費を補助する。	1 養成所ごとの基準額と対象経費の実支出額とを比較して、少ない方の額を選定する。 2 1で選定した額と総事業費から寄付金等の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額に2分の1を乗じて得た額(1,000円未満切捨て)を交付する。

イ 法人に対する指導を適切に行うべきもの

局は、東京都介護老人保健施設施設整備費及び設備整備費補助要綱に基づき、医療法人、社会福祉法人等（以下「法人」という。）が介護老人保健施設を整備する事業に要する費用として、東京都介護老人保健施設施設整備費及び設備整備費補助金を交付している。また、東京都介護老人保健施設整備費利子補給金交付要綱に基づき、法人が要綱で指定された貸付機関（独立行政法人福祉医療機構）から借り入れた資金に伴う支払利子の負担を軽減するために、東京都介護老人保健施設整備費利子補給金を交付している。

両要綱では、補助事業により取得し、効用の増加した不動産及びその従物については、定められた期間を経過するまで、知事の承認を受けずに補助金の交付の目的に反して担保に供するなどしてはならないとし、補助対象施設としての財産の処分等に制限を定めている。

ところで、両補助金の交付対象施設に係る不動産登記事項を見たところ、利子補給対象の借入に係る抵当権のほか、他の市中金融機関の根抵当権が設定されている事例が認められた。

しかしながら、根抵当権は、継続的な取引において一定の範囲で不特定の債権を極度額（債権の総額）で担保するものであり、介護老人保健施設の資産保全と運営に影響を及ぼすおそれがあることから、その設定は適切でない。

局は、平成18年財政援助団体等監査において、根抵当権設定に関する同様の指摘（意見要望）を受けていることから、法人に対する指導を徹底されたい。

（福祉保健局）